

「使える福祉」 に変える 生活者ネット の提案

東京都の予算は約7兆円。十分にお金はあるけれど、その使い方が市民生活の「かゆいところに手が届く」ものでなければ、無駄遣いをしていることになります。

「福祉の交付金」 使い方は地域で議論して決める

これまで生活者ネットワークが行ってきた福祉部門での提案は多岐にわたっています。中でも、人生の最終段階においても地域で暮らし続けたいという希望をかなえる「看取り」については、その重要性が理解されるには時間がかかりました。医療・介護・生活支援が一体となった「ホームホスピス」の事例をあげて提案したことから、2016年より東京都の補助金対象になったことは大きな成果でした。

福祉を必要とする現場は、さまざまな困難な課題をかかえています。「どんな地域福祉をすすめていくのか」を決めていくのは各自治体であり、そこに暮らす市民です。現在の福祉の補

助金にはさまざまな制約があり、使い勝手が悪いとの声があります。市民の自由な発想を生かした自治体ごとの施策を支援するために、使いみちの幅がある「福祉の交付金」の創設を求めています。

介護者への支援の充実をめざして

在宅での介護は介護保険制度だけでは賄いきれない現状があります。病院から退院する前に、在宅介護について十分に話し合いを行ってきても現実には想定外のことが起こります。その支援を求めたいと思った「そのとき」に相談ができる体制づくりが必要です。「人に寄り添う」24時間体制の介護相談事業ができるような支援を求めています。

山内れい子

都議会議員 ひまわりレポート No.43/2017.6.6